
令和4（2022）年度 自己点検・評価書

兵庫大学・兵庫大学短期大学部

ありがとうのプロフェッショナルへ。

大学質保証委員会 委員長所見

この度、令和4（2022）年度事業計画について、「兵庫大学・兵庫大学短期大学部 内部質保証実施要領」に基づき、期末報告に対する最終評価を行った。

1. 自己点検・評価の意義

本学で行う自己点検・評価は、建学の精神、本学の目的及び各種方針等の具体化に向けた内部質保証の仕組みを構成する不可欠な要素である。内部質保証の目的は、本学の諸活動を自己点検・評価したうえで、その結果を明らかにし、結果を検証して改善に結びつけることにある。

令和2（2020）年度に改定された内部質保証方針及び実施体制に基づき、全学的な自己点検・評価システムが再構築され、現在その下で自己点検・評価活動を進めている。本年度実施分は、新たな体制の下での3年目、また、「Vision 2024（第3次中期計画）」の最終年度にあたる自己点検・評価でもある。内部質保証体制のもと、そこで析出された課題を確認しながら、改善活動を進めてきた。

令和4（2022）年度も前年度に引き続き、本学の維持・発展に大きく影響することを意識し、自己点検・評価活動を行った。

2. 評価結果について

新型コロナウイルス感染症によってもたらされた大きな混乱には、ようやく改善の兆しが見え、まだ影響は残るものの、従来の日常が徐々に取り戻される令和4（2022）年度であったといえる。

また、「睦学園グランドデザイン 2030」が策定され、大学としての視座だけでなく、学園としての新たな取り組みや方向性が打ち出され、これまでより大きな枠組みの中で高等教育機関としての役割や使命を改めて考える一年でもあった。このような状況の中、事業計画の遂行にご尽力いただいたことに感謝の意を表したい。

I. 建学の精神の浸透と実践

昨年度、共通教育科目においては、建学の精神「和」を教育内容に反映させ、これに基づくシラバス（授業計画）が作成され、大きな前進がみられた。令和4（2022）年度は、専門教育科目についても「和」の浸透を図る目標が掲げられた。

しかしながら、「和」の解釈が統一されていないことや、建学の精神の全学的な位置づけについて、教育方針や3つのポリシーとの関係を含めて、検証することが課題として提示されている。これらについて検討するとともに、「睦学園グランドデザイン 2030」策定を受け構成されたワーキンググループでの結論を踏まえ、建学の精神「和」の解釈について、学園全体で協議を進めていきたい。

II. 建学の精神に基づく人材の育成

在学期間の多くを新型コロナウイルス感染症拡大によって諸活動が制限される中、学生の希望に沿った質の高い出口保証については、概ね成果を上げることができた。とりわけ、健康システム学科の保健体育科教員の現役合格、社会福祉学科の安定的且つ高い国家試験合格率及び公務員採用試験の内定、こども福祉学科の公立園の合格は特筆すべき成果である。社会福祉学科においては、社会福祉士国家試験の合格率は現役学生の合格率順位では全国6位、関西1位であり、精神保健福祉士に至っては兵庫県で唯一6年連続受験者全員合格であり、実に6.5人が公務員採用試験に合格している。その一方で、芳しい結果を残すことのできなかつた学科もあった。不調に終わった学科については、改善が急務である。

かねてより課題となっている中途退学率については、各種データ・学びのカルテやディプロマ・サプリメントに基づく新たな面談システムの実施や、教育改革推進会議での改善方策の検討等が行われ、一部改善が見られるものの、全学的には大きな変化には至っていない。学科の教育研究活動や指導、障がい学生支援オフィス(Qるーむ)、健康管理センター、学生支援オフィス等による支援に加え、学生生活をより充実させるためにクラブ活動や学内行事、教職指導の強化や国際交流事業等、組織を超えたサポート体制がより充実することを望む。

III. 教育の質保証改革の推進

教学マネジメントの確立に向けた取り組みを加速するために不可欠となるHUsystemの本格的な運用が令和3(2021)年度にスタートした。令和4(2022)年度は、このHUsystemを活用し、教学アセスメントを実施した。システムには改善の余地はあるものの、データ分析に基づき本学の教育活動が点検され、各部局、教職員が自ら課題を把握する体制が整備されたことは大きな成果と言える。また、成績の平準化に向けた取組みの中で、「履修登録取り消し制度」の導入や成績分布のガイドラインが提示されるなどの進展があった。

また、かねてより開設準備を進めてきた教育学部については令和4(2022)年度に各種申請・届出業務を行い、予定通り令和5(2023)年度に開設することができた。学部教育運営の体制構築や部署間の連携による支援の仕組みづくりを急ぎ、1期生を大切に育てあげ、大きく変化する教育現場にあって真に求められる教育者・保育者の養成をしていきたい。

IV 研究水準及び研究成果の向上

個人研究費のインセンティブ制度の策定や傾斜配分の支援方策の制度化など新たな方策を検討し、改善を図ろうとしている。しかしながら、論文数や科研費申請・獲得数は十分であるとは言えない。研究活動は高等教育機関としての重要な役割であり、学生への教育研究にとっても活性化が不可欠であることから、研究水準及び研究成果の向上に向けたさ

らなる支援対策が望まれる。

研究学会の設立と学術集会の開催については、「日本地域共生ヘルスケア学会」が創設され、概ね計画通りに推進していることが窺えた。大学院が研究基盤の形成を担う機関へと発展するよう期待する。

V 高大接続の強化

附属校、連携協定校との連携が進められていることが確認できた。附属校では、附属校教員の意識改革を図ることや、探究学習の推進について連携を一層強化すべきことなど、令和 3（2021）年度に引き続き課題が残されている。

神戸国際中学校・高等学校（KIS）のグローバル人材育成に向けた教育連携については、中長期的な計画に基づく協力体制の構築が必要であると考えます。

両校については、令和 5（2023）年度より開始された「睦学園グランドデザイン 2030」に基づく中期計画の中でも学園内の連携強化が強調されており、ワーキンググループでの検討結果を踏まえ、学園としてのスケールメリットを最大限活用した連携・協力体制の構築を望む。

VI ブランド力の強化

高校生との接触機会を増やすため、進学説明会への積極的参加、広告の運用、SNS による情報発信、各種受験媒体への掲出とともに、オープンキャンパスへの動員強化を図り、戦略的な募集活動を展開した。しかしながら、令和 4（2022）年度は入学定員充足には至らなかった。経営的観点はもとより、大学設置基準の改正により、収容定員充足状況が申請等に大きな影響を与えることから、安定的な学生確保は不可欠である。

一般広報については、学園創立 100 周年と合わせて、睦学園の公式サイトへの 100 周年特設ページの構築及び情報発信、100 周年ロゴマーク、100 周年キービジュアルや学園ロゴマークの整備等が行われた。今後は、学園としての広報のあり方を踏まえ、大学としてのブランド力強化を検討、推進していきたい。

VII 地域社会との連携強化

文部科学省「幼児教育における人材確保・キャリアアップ支援事業」、明石市「子育て支援員養成研修」が滞りなく実施された。令和 5（2023）年度には、東加古川公民館（かこてらす）でのエクステンション・カレッジ講座の新規開講や両荘公民館での地域一体型生涯学習企画の実施も計画されており、地域社会との連携が進んでいることを確認した。

今後、地域創生人材育成プラットフォーム事業の具体化について検討を進め、早期に実現することを望む。

VIII 経営・ガバナンスの強化

令和 3（2021）年度に引き続き、組織体制の見直しや人事考課の改正について、未着手の計画が見受けられる。課題を把握した上で、計画推進を早期着手し、改善を要する事業への対応を強く求める。

内部質保証の実効化については、概ね計画通り進んでいる。令和 5（2023）年度の認証評価受審に向け、着実に準備が進められていることも確認できた。

他方で、寄付金事業の展開については、計画の推進が難航していることが窺える。本計画は「学園創立 100 周年記念事業」としても重要であり、今後の取組みに改善を望む。

3. 総括

令和 4（2022）年度の事業計画は、「Vision 2024（第 3 次中期計画）」の最終年度にあたる。「Vision 2024（第 3 次中期計画）」では、特に「教育の中身」と「教学改革」を重点的に取り組むこととしており、これらの成果が本学の将来に大きな影響を与えることは言うまでもない。

令和 5（2023）年度より、新たな計画として開始された「睦学園グランドデザイン 2030」の肝要は、「部門間の連携強化」にある。学園構成の特徴を最大限に活かした連携を図ることで、これからも社会に必要とされる学園であり続けることを念頭に置き、2030 年までの各部門の計画を策定している。本計画は、各部門が責任主体として推進するが、計画の実現には大学部門が担う点も多い。「改善・改革」の意識を持って教職員全員が積極的に計画に関わり、諸課題の解決に向け努力していかなければならない。引き続き、全教職員にご協力をお願いしたい。

令和 5 年 5 月 24 日

兵庫大学・兵庫大学短期大学部

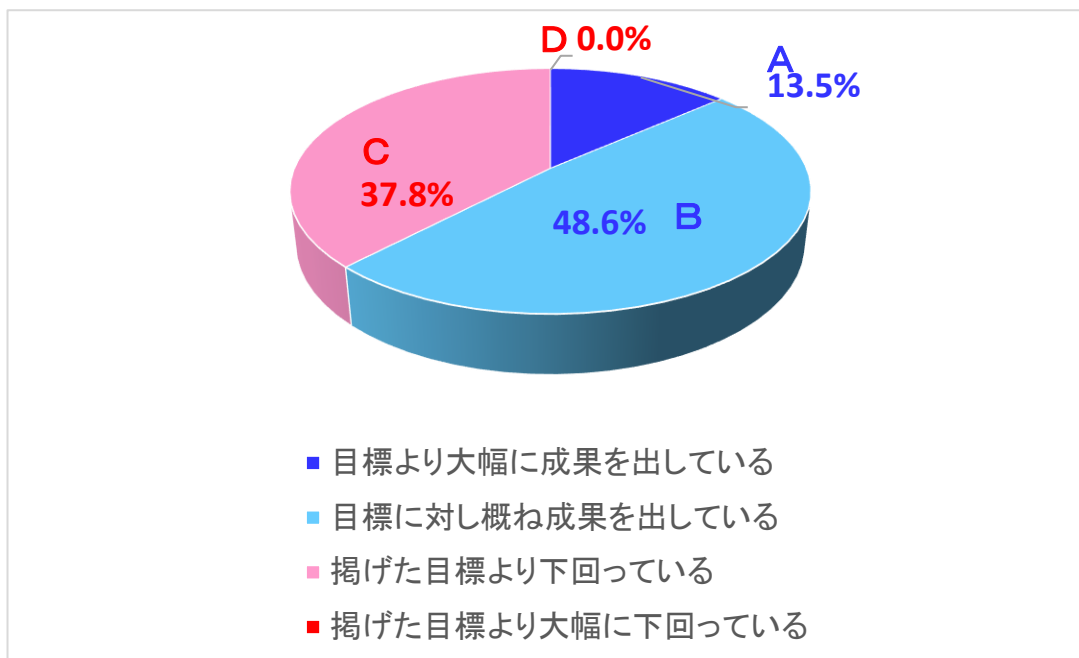
学長 河野 真

令和4(2022)年度事業計画評価結果

1. 評価結果

評価の基準	標語	評価結果	評価結果
目標より大幅に成果を出している	A	5	13.5%
目標に対し概ね成果を出している	B	18	48.6%
掲げた目標より下回っている	C	14	37.8%
掲げた目標より大幅に下回っている	D	0	0.0%

2. 評価結果の割合



令和4(2022)年度事業計画 評価結果一覧

戦略目標	計画NO	KPI	推進組織等		掲載ページ	評価	評価理由 及び特記事項
			責任者	関連部署等			
I-1 建学の精神の理解	①	建学の精神の浸透と実践	学長	全学部・全学科 教育学部 FD・SDオフィス	1	C	共通教育科目について記載に一定の成果が見られたものの、大学は低調である。今後は、建学の精神の全学的な位置づけを、教育方針や3ポリシーとの関係を含めて確認することを優先し、それを受け、シラバスへの記載という手段について改めて検討する必要があるのではないかと。
II-1 建学の精神の浸透と教育課程の再構築	①	学生の希望に沿った質の高い出口保証	副学長(教育担当)	-	-	-	-
II-2 「ありがとうのプロフェッショナル」の育成	①-B	現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 公務員試験合格率 7%以上 一部上場・優良企業就職者 30%		現代ビジネス学部 現代ビジネス学科	2	B	30%以上が優良企業に就職しており、一定の成果が認められる。ただし、優良企業がどのような企業を意味するのか、東証プライム上場企業の内定者がどの程度なのか、記載されていない。公務員の合格者については目標をやや下回った。早期のキャリア教育や就職マインドの醸成に努められたい。中退率は改善が見られるため、引き続き、きめ細やかな対応による改善を期待する。
	①-N	健康科学部 栄養マネジメント学科 管理栄養士国家試験合格率 90%以上		健康科学部 栄養マネジメント学科	3 (13-15)	C	国家試験の合格率が目標から20%下回っている。合格率のみならず、受験率もあげることが課題である。低学年からの学習支援や意欲の向上・持続に対する対策強化を期待する。また、令和4年度卒業生の退学率も21.2%と高止まりしており、改善に向けたさらなる取組が課題である。
	①-H	健康科学部 健康システム学科 教員採用試験合格者 3人(過年度生も含む) (保健体育教諭2人、養護教諭1人)		健康科学部 健康システム学科	4	C	現役で保健体育の教諭に1名合格しており、大変すばらしい。一方、現役合格者は当該学生1名であり、目標である3名には到達していない。現在、高学年において、教職を希望する学生が例年より多いようであり、合格者増に向けた取り組みを期待する。なお、今後は既卒生への教職支援を強化し、現役生と既卒生の合格状況を公表し、教職の実績をもって、下級生の意欲向上に努めることを期待する。
	①-K	看護学部 看護学科 看護師国家試験合格率 93%以上 保健師国家試験合格率 90%以上 行政保健師職合格 2人		看護学部 看護学科	5 (13-15)	B	看護師国家試験合格率95.3%、保健師国家試験合格率94.4%、目標にはやや届かないが、全国の新卒平均と同レベルであり、概ね成果を出している。事業計画にかかげられている行政保健師職については期末報告では触れられておらず、学科として、その分野への就職をどう位置づけているか、よくわからない。
	①-S	生涯福祉学部 社会福祉学科 社会福祉士国家試験合格者数20人以上(合格率70%以上) 精神保健福祉士国家試験合格者数7人以上(合格率75%以上) 公務員試験合格者 1人		生涯福祉学部 社会福祉学科	6-9 (13-15)	A	社会福祉士合格率95.5%、精神保健福祉士合格率100.0%、公務員試験合格者5名(延べ人数)であり、いずれも目標を大きく上回っている。
	①-Y	生涯福祉学部 こども福祉学科 公務員(公立園)合格者数 7人		生涯福祉学部 こども福祉学科	10	A	延べ人数で公立園に合格した学生は16名であり、目標を大きく超えている。今年度のように、最終学年まで受験意欲を維持できる学生を、なるべく多く育成することがポイントになると思われる。次年度にも期待したい。
	①-C	保育科第一部・保育科第三部 公務員(公立園)合格者数 11人以上		保育科第一部 保育科第三部	11-12	C	今年度については、公立園への受験者が少なく、合格者が4名であり、目標を大きく下回った。また、退学者が増加傾向にあることも気配りである。個々の学生が多様化していることが背景にはあると思われるが、次年度以降、退学率の低減に期待したい。
	②	中途退学率の改善(面談システムの活用を含む)		全学部全学科、教育学部	16-22	B	面談システム自体は定着しつつある。一方、中途退学率は改善が見られる学科・学年があるものの、全体としては大きな変化は認められない。障がい学生支援オフィスや学習支援オフィスの活用など、面談システムに限定されない、多面的で柔軟な対応が求められる。
III-1 教学マネジメントの確立	①	教学アセスメントの実効化		学長	FD・SDオフィス、IR推進室、 全学部全学科、 教育学部(教務課)	23	B
III-2 時代のニーズに応じた学部等の改組・編成	②	成績評価の平準化に向けた基準設計	学長	FD・SDオフィス、IR推進室、 全学部全学科、 教育学部(教務課)	24-26	B	教育改革推進会議で作成された原案をもとに、平準化にむけた取り組みを全学的に共有することができた。今後、教学アセスメントを通じて、運用の様子を検証することが求められる。
III-3 教育・学生支援環境の整備・充実	③	HUsystemの本格運用に伴う、継続的改善とデータ共有・活用の促進	副学長(教育担当)	IR推進室	27	A	HUsystemの本格的運用に伴い、効率的に学内でのデータの共有が進んでいる。今後、分析したデータを教育の充実や、退学率の低下につなげていくことが、全学的な課題である。
III-4 グローバル化・ダイバーシティの推進	④	教育学部の開設に向けた準備	学長	教育学部、学長室	28	A	教育学部開設、教職課程認定、保育士資格と無事に準備が整った。
	⑤	副専攻科目の履修状況等の検証	副学長(教育担当)	全学部全学科、教育学部	29	B	初の全学的副専攻であり、履修者がどの程度になるか見込みが持たない中、手探りで運用した1年であった。課題も見つかり、今後、副専攻の充実が求められる。また、データサイエンス科目の必修化や、認定制度への申請についても検討・準備を要する。
	⑥	オンライン授業の活用方法の検討	副学長(教育担当)	全学部全学科、大学院 教務課	30-31	B	対面授業が原則である中、一部の科目をオンデマンド形式として実施したり、気象警報発令の際の代替措置としてしている。このような事例を通し、今後も、本学に必要な手法を模索することが求められる。また、学園に設置されたWGの報告を受け、新たな展開についても検討を進める必要がある。
	⑦	耐震改修(改築)計画の見直し及び策定	事務局	事務局	32	B	学園の財政状況等を勘案しながら、柔軟に計画を策定している。ただし、耐震については命にかかわることであるため、一刻も早く耐震改修を完了することを期待する。
	⑧	学内ネットワーク環境整備に向けた準備	学修基盤センター 事務局(管財課)	学修基盤センター 事務局(管財課)	33-45	B	プロジェクトチームの案をもとに、執行部等と協議し、ネットワーク環境の段階的な整備を計画している。ネットワーク環境の整備は、国の補助金も視野に入れ計画どおり進むことを期待する。
	⑨	留学・国際交流センター(仮称)事業の推進	副学長(研究・社会連携担当)	副学長(教育担当) 副学長(研究・社会連携担当)	46-50	B	令和4年10月にセンターを設置、COVID-19問題も沈静化し、全国的にも留学生確保などグローバル化が進んでおり、令和4年度は学生の派遣などの事業も進んだ。また留学生のための奨学金確保などきめ細かな支援ができていないためB評価と留まったと思われる。留学生確保などグローバル推進を大学方針として掲げ、その最前線にあるセンター事業を推進するためにも、他部との連携の強化、事務系管理職の配置など組織の強化が図られることが望まれる。
	⑩	障がい学生支援オフィスの効果的な運用による学生支援のさらなる充実	副学長(教育担当)	障がい学生支援オフィス 学生支援課	51-61	A	担当者によるセミナーなどを通し、学内での認知度が上昇し、利用する学生が大幅に増えている。場所が限られている中で、細心の注意を払って学生と面談を行うなど、学びにおける安心感に大きく貢献している。個々の状況に応じた支援により、退学回避や成績向上につながるなどその功績は大きい。今後は、学習支援オフィスと連携した新たな支援体制に期待したい。

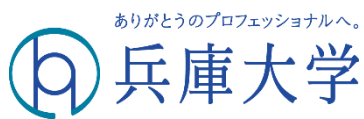
戦略目標	計画NO	KPI	推進組織等		掲載ページ	評価	評価理由 及び特記事項
			責任者	関連部署等			
IV-1 研究生産性の向上	①	研究生産性の向上のための支援方策と制度化への検討と実施	副 学 長 （ 研 究 ・ 社 会 連 携 担 当 ）	事務局(研究支援課)	62-72	B	成果が表れるところまで進んでいない。研究生産性については、学問生産性の研究者でもある、有本高等教育研究センター長の助力を得て検討した結果、本数を基準として計測することとした。エビデンスのため、令和4年度に業績プロのシステムの更新を行った。なお、令和3年には3年間で論文等を1本以上作成することを通知、令和4年度も引き続き研究推進会議にて学部長等にも指導を依頼した。令和4年度には、経費の分配を見直し、CBAIに基づく研究生産性向上を目指すため、研究成果の効率的向上を図るため個人研究費の傾斜配分制度の導入を検討、令和5年度に一部手直しの上導入された。今後、制度の効果を検証を経て、成果を確認したい。
IV-2 地域ニーズ対応型研究の推進	②	共同研究・委託研究の推進のための支援方策の検討と実施		全学部全学科 事務局(研究支援課)			
IV-3 「知」の集積拠点としての研究基盤の形成	③	2022年度修了者のうち大学教員(他大学を含む)の就職を4名輩出		看護学研究科	80	C	修了者を修士課程1名に留まり、博士課程では博士号授与もないことは、計画は未達である。ただし、博士課程在学者の大半が、本学、他大学の教員である以上、KPIの数値が適切か、見直しを行う必要はある。
	④	日本地域共生ヘルスケア学会の活動推進		看護学研究科	81	B	2年目を迎え、計画通りに進行しており、評価は適切である。大学院研究科に紐づけられた学会として、大学院の教育研究だけでなく、地域の看護課題解決の拠点として、さらなる積極的な活動を期待する。
V-1 附属校・園との連携強化	①	附属校とのSDGsを盛り込んだ探究学習の教育連携強化	副 学 長 （ 教 育 担 当 ）	全学部全学科 教学部 入学部	82	B	探究学習を支援し、着実に成果を出している。高校の時間割など、調整が必要な課題も見える。 さらなる教育連携を期待したい。
	②	KISの国際人教育(グローバル人材育成)の教育連携の検討・企画		全学部全学科 教学部 入学部	83	C	グランドデザインをもとに学園で設置されたWGの報告などを取り入れながら、新たな展開を期待する。
V-2 高等学校との連携強化	③	連携協定校への探究学習支援を活用した入学者選抜の検討		入学部	84-85	B	高校の探究学習への取組みが進んでおり、それに伴い高校のニーズも変化している。また、多くの大学が探究学習に参与しようとしており競争が激化していることがうかがえる。今後は、より積極的に関与し、高校のニーズに合わせた支援を工夫し継続していくことを期待するところである。
VI-1 収容定員の充足	①	入学定員の確保 入学定員の1.1倍以上		全学部全学科 入学部	86-87	C	学科により差はあるものの、全体として目標には到達できなかった。詳細な分析を行っており、今後の計画も綿密に立てていることから、次年度について大いに期待するところである。 18歳人口のさらなる減少が見込まれる中、定員確保に向け多様な学生の受入れを促進するとともに、教員のさらなる学生募集への参画はもちろんのこと、本学ならではの魅力ある教育の実施、全学をあげての情報発信を望む。
VI-2 USR(大学の社会的責任)活動による信頼の確保	②	グランドデザイン2030及び創立100周年に向けた学園ブランドイメージの統一による公式サイトリニューアル	学 長	学長室 入学部	88-102	B	学園公式サイトでの特設サイトの制作、キービジュアル制作、学園ロゴ、100周年記念事業の情報発信等、施策を着実に実行している。 さらなる陸ブランドの浸透、イメージアップを図ることで、各部門の認知度も向上することを期待する。
VI-3 SDGsの推進	⑤	兵庫大学SDGs計画に基づく事業の実施	副 学 長 （ 担 当 ） ・ 社 会 連 携	社会連携オフィス 事務局 教学部	105-110	C	令和3年度に策定された計画において優先的に実施する事項の選択を行った。しかし実施にあたって、社会連携オフィスが担うには適切ではないものも多く、実効的な措置がなされていない。確かに、社会情勢や高等学校へのPRの点から、SDGs計画の必要性を、2017年から訴えたのは社会連携オフィスであるが、全学的対応を求めていることであり、実施主体となることは同義ではない。さらに社会連携オフィスの役割も明確ではなく、その点も含め、実施等の組織体制の見直しを必要とする。
VI-4 ステークホルダーとの信頼関係の醸成	③	同窓会との協議及び協議内容の可視化	学 長	事務局	103	C	兵衛会との関係構築のため、定期的に協議を行い、関係性の強化が急務である。滴翠会及び第三部同窓会とは協議を進めていることが認められる。 今後も同窓会と大学・短期大学部とのより円滑な連携が図られることを期待する。
	④	本学のアピールポイントである地域での学びの発信強化		学長室 入学部	104	B	地域での学生の学び、教員の地域活動等について情報発信を行っている。地域での学びについて、積極的に情報発信を行うためには、教育展開がなされ、その取り組みが学内で情報共有されていることが必要である。 今後も積極的な情報発信を行い、大学認知率が向上することを期待する。
VII-1 社会的ニーズに対応したリカレント教育の提供	①	履修証明プログラムの導入、リカレント教育プログラムの充実	副 学 長 （ 担 当 ） ・ 社 会 連 携	エクステンション・カレッジ	111	B	成果の大半は、生きがい創造協会との連携を基盤とするものであり、生涯学習と社会連携を同一部局で行うことの意義が発揮されている。主たる会場をヤマトヤシキから、HUESに移動をしたがその後の変化などを注視する。
VII-2 連携協定先とのさらなる連携強化	②	地域プラットフォーム事業実施に向けた体制構築	副 学 長 （ 担 当 ） ・ 社 会 連 携	社会連携オフィス	112-141	C	プラットフォームを実行あるものにすることに注力しており、具体的にはアンケート調査や連携先への定期的な情報発信などを行っている。しかしながら、事業の進行が見える化されていない点も問題である。具体的な組織像などが不明であるため、今後はそうした組織化へ向けて事業を推進する。
VII-3 地域との連携による教育・研究支援	③	PBL型授業の推進と評価方法の確立等	副 学 長 （ 担 当 ） ・ 社 会 連 携	全学部全学科 FD・SDオフィス 社会連携オフィス	142-146	C	PBLの推進のための事業を推進しているが、授業との関係性について、明確になっておらず、評価方法の確立までに至っていない。令和4年度からIR推進室との協議を開始したところである。今後、改めて成果が表れることが期待される。
VIII-1 機動的な意思決定を可能とする組織体制の確立	①	時代の変化に柔軟に対応した組織体制の構築	学 長	事務局	147-158	C	事務サポート室の活用など、業務効率について一定の成果が認められる。DX化はこれからであり、学内業務全般について進められることを期待する。
VIII-2 内部質保証の確立	②	認証評価受審に向けた自己点検評価書の作成		全学部・全学科 全部署	159	B	一部スケジュールの遅延があったものの、全体として作業は順調に進んでいる。認証評価の受審を通じて、本学の活動を振り返り改革・改善に繋げていきたい。
VIII-3 財政基盤の強化	③	寄付金事業の施策展開		事務局	160	C	目標としている寄付金額に到達できていない状況である。大学運営会議や課長連絡会議等を通じ全教職員に寄附募集の案内をする必要がある。

令和4年度事業計画での評価「C」のうち、特に緊急性の高い課題

令和4年度事業計画		課題（抽出）
II-①	学生の希望に沿った質の高い出口保証 栄養マネジメント学科	国家試験の合格率が目標から20%下回っている。合格率のみならず、受験率もあげることが課題である。低学年からの学習支援や意欲の向上・持続に対する対策強化を期待する。また、令和4年度卒業生の退学率も21.2%と高止まりしており、改善に向けたさらなる取組が課題である。
	健康システム学科	現役で保健体育の教諭に1名合格しており、大変すばらしい。一方、現役合格者は当該学生1名であり、目標である3名には到達していない。現在、高学年において、就職を希望する学生が例年より多いようであり、合格者増に向けた取り組みを期待する。なお、今後は既卒生への就職支援を強化し、現役生と既卒生の合格状況を公表し、就職の実績をもって、下級生の意欲向上に努めることを期待する。
	保育科第一部・保育科第三部	今年度については、公立園への受験者が少なく、合格者が4名であり、目標を大きく下回った。また、退学者が増加傾向であることも気がかりである。個々の学生が多様化していることが背景にはあると思われるが、次年度以降、退学率の低減に期待したい。
VI-①	入学定員の確保 入学定員の1.1倍以上	学科により差はあるものの、全体として目標には到達できなかった。詳細な分析を行っており、今後の計画も綿密に立てていることから、次年度について大いに期待するところである。18歳人口のさらなる減少が見込まれる中、定員確保に向け多様な学生の受入れを促進するとともに、教員のさらなる学生募集への参画はもちろんのこと、本学ならではの魅力ある教育の実施、全学をあげての情報発信を望む。
VI-③	同窓会との協議及び協議内容の可視化	兵鸞会との関係構築のため、定期的に協議を行い、関係性の強化が急務である。滴翠会及び第三部同窓会とは協議を進めていることが認められる。今後も同窓会と大学・短期大学部とのより円滑な連携が図られることを期待する。
VII-②	地域プラットフォーム事業実施に向けた体制構築	プラットフォームを実施あるものにすることに注力をしており、具体的にはアンケート調査や連携先への定期的な情報発信などを行っている。しかしながら、事業の進行が見え化されていない点も問題である。具体的な組織像などが不明であるため、今後はそうした組織化へ向けて事業を推進する。
VII-③	PBL型授業の推進と評価方法の確立等	PBLの推進のための事業を推進しているが、授業との関係について、明確になっておらず、評価方法の確立までに至っていない。令和4年度からIR推進室との協議を開始したところである。今後、改めて成果が表れることが期待される。
VIII-①	時代の変化に柔軟に対応した組織体制の構築	事務サポート室の活用など、業務効率について一定の成果が認められる。DX化はこれからであり、学内業務全般について進められることを期待する。

※右表「令和5年度事業計画との対比」は令和5年度事業計画の中で改善を図る。

令和5年度事業計画との対比※	
II-③	学生の希望に沿った質の高い出口保証 栄養マネジメント学科
	健康システム学科
	保育科第一部・保育科第三部
目標 (評価指標)	入学定員充足率1.1倍以上
IV-①	卒業生とのネットワークの構築及び同窓生との連携強化
IV-②	地域人材育成プラットフォームの形成と事業創出
II-①	教育の質向上に向けた教育プログラムの検討
V-②	組織体制の見直し検討



発行日：令和5（2023）年5月

発行：兵庫大学・兵庫大学短期大学部 大学質保証委員会